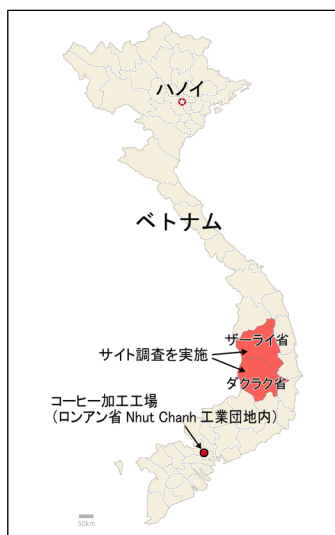


1. 事業の概要



事業位置図



JICA 融資により拡張されたコーヒー加工工場
第 3 ラインの外観

1.1 事業概要

本事業は、ベトナムのコーヒーバリューチェーン強化のための効果的な開発効果の発現のために、川中にあたるコーヒー加工工場の拡張、及び川上にあたる小規模農家向け営農プログラムを一つの事業の枠組みとして実施された。コーヒー加工工場の拡張は、カフェアウトスパン社 (Café Outspan Vietnam Limited、以下「COVL」という。) が行い、小規模農家向け営農プログラムは、オラムインターナショナル社 (Olam International Limited、以下「OIL¹⁾」という。) の 100% 子会社であるベトナム現地法人、オラムベトナム社 (Olam Vietnam Limited) が、同社の調達活動の一環として実施することになっていた。COVL、オラムベトナム社ともに、OIL の 100% 子会社であり、原料であるコーヒー豆の調達、商品の販売等、グループ内で密接に連携した事業展開を行っていた。

事業は、アジア開発銀行 (Asian Development Bank : ADB) を幹事行とする協力の枠組みのなかで実施された。ADB は、COVL のコーヒー加工工場拡張

¹⁾ シンガポール証券取引所に上場する農業総合商社。

事業への COVL に対する JICA との協調融資に加え、OIL に対しては同社の調達活動の一環として小規模農家向け営農プログラムを支援し、そのなかで、オラムベトナム社の事業に対する長期運転資金の融資と技術協力を行うことが計画されていた。ADB の支援は、オラムグループ（OIL 及び子会社）が推進してきた Olam Livelihood Charter（OLC）²の延長線上に展開し、これを活用しつつ、小規模農家への直接的な便益の拡大を狙ったものである。

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

持田 智男（OPMAC 株式会社）

高木 秀行（EY 新日本有限責任監査法人）

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2021年1月～2022年2月

現地調査：外部評価者による現地調査は実施しなかった。ただし、現地調査補助員による現地調査を実施した。

2.3 評価の制約

事後評価では、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、当初計画していた外部評価者による現地調査が実施できなかった。その結果、外部評価者は、事業サイト視察や小規模農家、コーヒーサプライチェーン関係者等に対するヒアリングを直接行うことはできなかったものの、現地調査補助員がサイト調査を実施し、そのデータに基づき外部評価者が評価判断を行った。

本事業の実施に関しても、外部要因である新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を受けて、ADB の小規模農家向け営農プログラムのうち、技術協力は事後評価時においても開始されていない。他方、ベトナム国内で小規模農家向け営農プログラムを実施する予定であった OIL の現地法人であるオラムベトナム社は、他の援助機関等からの支援を受け、プロジェクトの枠組みで営農プログラムを実施し、さらに事業のモニタリングを行っている。同モニタリング結果からは、事業成果を定量的に把握することができるため、同支援事業について、OIL による事業からのアウトプットとして本事業の事後評価

² 農業専門家が農村・農家に対して収量拡大や品質向上等を軸とした持続的な営農指導やコミュニティ開発等は無償で提供するものであり、これらを通じて小規模農家の所得向上・安定化が図られる。2010年から実施。単なる社会貢献活動ではなく、取り扱い農産品目に係る安定的な調達を実現するために、農家との調達ネットワークを築くことが主たる目的で、同社のビジネス競争力に直結するものと考えられている。

の枠組みのなかで分析を行い、JICA 融資対象部分であるコーヒー加工工場拡張事業と同支援事業に対して、評価判断を行った。

3. 結論

本事業は、ベトナム南部ロンアン省において、既存のコーヒー加工工場の拡張、及びベトナム各地での小規模農家向け営農プログラムを支援することにより、コーヒーバリューチェーンの強化を図り、もって持続的な農業開発の推進に寄与することを目的としていた。

評価結果は、以下のとおりである。

妥当性：審査時、事後評価時ともにベトナム政府の農産加工を通じての工業化に向けたバリューチェーンの強化、コーヒー産業の持続性向上、小規模農家の持続的な収量拡大・安定に向けた営農支援は重要と考えられており、政策的な方向性に変わりはなく、開発ニーズにも整合している。また、本事業は、日本の援助政策、すなわち、重点分野である「成長と競争力強化」の開発課題とも合致していた。そのため、妥当性は高い。

効率性：コーヒー加工工場の拡張は、当初の予定どおりの事業スコープを達成した。ただ、事業費は計画どおりに実施されたものの事業期間はやや計画を上回ったことから、効率性は中程度である。

有効性：COVL のコーヒー加工工場の生産実績は、当初計画をやや上回る水準を達成しており、目標年である 2020 年の目標値は合計 17,250 トン/年、うち JICA 融資対象であるプラント 2 が 5,250 トン/年であったが、実績ではこれらの目標値を上回った。財務的費用対便益の指標である投下資本利益率（Return on Invested Capital: ROIC）も目標をほぼ達成している。営農プログラムについても、参加農民は目標値には届かないものの、一定の成果を上げているといえる。主要なステークホルダーには、例えば参加農民が挙げられるが、本事業効果として、営農方法の改善、作物の多様化（現金収入の確保）、コーヒー豆の品質向上（接ぎ木など）などが指摘された。

インパクト：農村部のジェンダー開発の推進への特段の効果は確認できなかったものの、対象農家の所得安定と向上、持続的な農業開発の推進は、進められており、その効果も認められる。サイト調査でも接ぎ木や剪定、有機肥料やバイオ農薬によるコーヒー豆の品質向上、生産コスト削減、適正な灌漑量による人件費などの低減、他の商品作物生産（ドリアン、胡椒、アボガドなど）による現金収入獲得の機会増加などが指摘された。また、

持続的な農業開発の面でも土壌の改善、外気（大気）の改善、有機肥料の投与の増加、化学肥料や農薬の投与の減少、そして化学肥料、除草剤、農薬などの投与や頻度の減少による悪臭の低下などが指摘された。

持続性：事業完了後の運営・維持管理は、COVL の通常業務のなかで対応されている。コーヒー加工工場は事業の拡大に併せて人員体制も整備されており、体制面に特に課題はみられない。技術面においても、操業関連分野、食品衛生管理、労働安全など技術面でのトレーニングが、関連するスタッフを対象に定期的に行われている。生産効率をはじめとした経営指標は高い水準を維持しており、食品安全、環境マネジメントシステム等の国際規格・認証も維持している。財務面については、COVL 並びに親会社であり全額債務保証を行っている OIL ともに、黒字を維持し堅調に推移しており、問題はない。COVL の生産整備には深刻な毀損はなく、円滑な機材の運転ができる状況にあると判断される。サイト調査でも 24 時間体制による稼働状況を確認し、工場関係者からも特段問題は指摘されていない。

以上

・本評価結果の位置づけ

本報告書は、より客観性のある立場で評価を実施するために、外部評価者に委託した結果を取り纏めたものです。本報告書に示されているさまざまな見解・提言等は必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。本報告書は、国際協力機構又は外部評価者による法務、会計、税務その他の専門的な助言又はサービスの提供を意図しているものではありません。国際協力機構又は外部評価者は、本報告書に掲載されている全ての情報について完全性、正確性、適時性を保証するものではなく、情報の誤り、欠落、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとします。いかなる場合にも国際協力機構の役職員及び外部評価者は、本報告書に掲載されている情報に基づいて行われた決定又は採用された措置に関して、いかなる方に対しても一切の責任を負いません。また、外部評価者と国際協力機構あるいは事業実施主体等の見解が異なる部分に関しては、国際協力機構あるいは事業実施主体等のコメントとして評価結果の最後に記載することがあります。本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可なく、転載できません。